

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は51.5%で、「男性」の43.8%を7.7ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の18.9%、次に「50歳代」が17.8%、次が「30歳代」13.7%の順となっている。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	28年度	27年度	対前年度比
男性	12,774 (43.8%)	14,470 (44.2%)	88.3%
女性	14,999 (51.5%)	16,591 (50.7%)	90.4%
団体・不明	1,375 (4.7%)	1,671 (5.1%)	82.3%
計	29,148 (100.0%)	32,732 (100.0%)	89.1%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	28年度	27年度	対前年度比
20歳未満	229 (0.8%)	265 (0.8%)	86.4%
20歳代	2,717 (9.3%)	2,903 (8.9%)	93.6%
30歳代	3,999 (13.7%)	4,746 (14.5%)	84.3%
40歳代	5,506 (18.9%)	6,267 (19.1%)	87.9%
50歳代	5,174 (17.8%)	5,774 (17.6%)	89.6%
60歳代	3,908 (13.4%)	4,352 (13.3%)	89.8%
70歳以上	3,562 (12.2%)	4,163 (12.7%)	85.6%
団体・不明	4,053 (13.9%)	4,262 (13.0%)	95.1%
計	29,148 (100.0%)	32,732 (100.0%)	89.1%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表－6」のとおりである。

都表－6 相談者地域別相談件数（平成28年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	198	八王子市	529	瑞穂町	77
中央区	343	立川市	266	日の出町	41
港区	827	武蔵野市	200	檜原村	2
新宿区	878	三鷹市	297	奥多摩町	12
文京区	445	青梅市	177	郡部 地域不明	25
台東区	374	府中市	390	郡部 計	157 (0.5%)
墨田区	358	昭島市	144	島しよ部	
江東区	899	調布市	460	大島町	8
品川区	760	町田市	424	利島村	0
目黒区	516	小金井市	194	新島村	6
大田区	1,100	小平市	301	神津島村	4
世田谷区	1,595	日野市	222	三宅村	3
渋谷区	1,079	東村山市	263	御蔵島村	0
中野区	746	国分寺市	249	八丈町	12
杉並区	1,182	国立市	148	青ヶ島村	1
豊島区	575	福生市	171	小笠原村	7
北区	576	狛江市	204	島しよ 地域不明	17
荒川区	316	東大和市	181	島しよ 計	58 (0.2%)
板橋区	969	清瀬市	82	都内 地域不明	1,911 (6.6%)
練馬区	1,247	東久留米市	187	都内 計	25,853 (88.7%)
足立区	887	武蔵村山市	177		
葛飾区	582	多摩市	233		
江戸川区	965	稲城市	179		
特別区 地域不明	7	羽村市	56		
特別区 計	17,424 (59.8%)	あきる野市	262		
		西東京市	307		
		市部 計	6,303 (21.6%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	6	山口県	11
北海道	53	山梨県	19	徳島県	8
青森県	10	長野県	45	香川県	3
岩手県	18	岐阜県	17	愛媛県	11
宮城県	29	静岡県	74	高知県	9
秋田県	9	愛知県	75	福岡県	51
山形県	16	三重県	25	佐賀県	8
福島県	37	滋賀県	12	長崎県	14
茨城県	137	京都府	25	熊本県	18
栃木県	45	大阪府	107	大分県	8
群馬県	49	兵庫県	36	宮崎県	13
埼玉県	725	奈良県	16	鹿児島県	20
千葉県	557	和歌山県	12	沖縄県	30
神奈川県	779	鳥取県	5	道府県 計	3,242 (11.1%)
新潟県	22	島根県	5	在外日本人	40
富山県	16	岡山県	18	在日外国人	13
石川県	15	広島県	24	合計	29,148 (100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が47.3%で、「男性」の45.0%を2.3ポイント上回っている。（都表-7）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の16.3%、次に「70歳以上」が14.3%、「50歳代」が14.2%となっている。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	28年度	27年度	対前年度比
男性	13,122 (45.0%)	14,975 (45.8%)	87.6%
女性	13,800 (47.3%)	15,422 (47.1%)	89.5%
団体・不明	2,226 (7.6%)	2,335 (7.1%)	95.3%
計	29,148 (100.0%)	32,732 (100.0%)	89.1%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	28年度	27年度	対前年度比
20歳未満	581 (2.0%)	729 (2.2%)	79.7%
20歳代	3,077 (10.6%)	3,355 (10.2%)	91.7%
30歳代	3,828 (13.1%)	4,608 (14.1%)	83.1%
40歳代	4,752 (16.3%)	5,463 (16.7%)	87.0%
50歳代	4,153 (14.2%)	4,666 (14.3%)	89.0%
60歳代	3,371 (11.6%)	3,781 (11.6%)	89.2%
70歳以上	4,175 (14.3%)	4,861 (14.9%)	85.9%
団体・不明	5,211 (17.9%)	5,269 (16.1%)	98.9%
計	29,148 (100.0%)	32,732 (100.0%)	89.1%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く41.6%、次いで「無職」16.1%、「家事従事者」12.9%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	28年度	27年度	対前年度比
給与生活者	12,121 (41.6%)	13,702 (41.9%)	88.5%
自営・自由業	2,023 (6.9%)	2,116 (6.5%)	95.6%
家事従事者	3,770 (12.9%)	4,694 (14.3%)	80.3%
学生	1,164 (4.0%)	1,367 (4.2%)	85.1%
無職	4,681 (16.1%)	5,254 (16.1%)	89.1%
相談窓口	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0.0%
行政機関	5 (0.0%)	3 (0.0%)	166.7%
消費者団体	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0.0%
企業・団体	1,060 (3.6%)	1,261 (3.9%)	84.1%
その他・不明	4,324 (14.8%)	4,333 (13.2%)	99.8%
合計	29,148 (100.0%)	32,732 (100.0%)	89.1%